

平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月29日

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4327 URL http://www.shl.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の業績 (平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	2,021	19.3	979	32.6	981	30.5	649	36.6
27年9月期第3四半期	1,694	△2.0	738	△9.8	752	△8.2	475	△5.3
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年9月期第3四半期	214.34		213.22					
27年9月期第3四半期	158.56		157.26					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	4,398	3,773	85.7
27年9月期	4,005	3,386	84.4

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 3,768百万円 27年9月期 3,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	46.00	—	52.00	98.00
28年9月期	—	49.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	49.00	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,368	3.9	985	6.4	987	5.1	653	11.1	215.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

1株当たり当期純利益につきましては、平成28年9月期第3四半期までにストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により発行した株式数と単元未満株式の買取請求により取得した自己株式数を勘案し算定した平成28年9月期の期中平均株式数(3,033,097株)を基に算出しております。

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年9月期3Q	3,037,679株	27年9月期	3,023,079株
28年9月期3Q	33株	27年9月期	—株
28年9月期3Q	3,031,569株	27年9月期3Q	2,999,886株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

当四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当四半期決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社では年次での業績管理を実施しております。なお、四半期会計期間ごとの売上高につきましては、添付資料3ページ「<参考2: 四半期会計期間別の売上高>」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）における売上高は2,021百万円（前年同期比19.3%増）となり、前年同期比326百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,135百万円（前年同期比25.7%増）、コンサルティング売上高833百万円（前年同期比11.0%増）、トレーニング売上高52百万円（前年同期比31.0%増）であります。

当第3四半期累計期間におきましては、平成29年3月卒業予定の新規学卒者に対する民間企業の求人倍率が5年連続で上昇した等の企業の前向きな雇用姿勢が報道される中、当社では、より積極的な営業展開に注力してまいりました。また、新規学卒者の内々定率が前年同期比で大きく増加した等の報道がある通り、業界団体等の自主規制（※）の変更に伴い、企業による新規学卒者の採用選考活動は前年より早い進捗となったことから、当社のサービス提供時期も前年同期より早期化しております。以上のような理由から、当第3四半期累計期間は、すべてのサービス形態において前年同期比で二桁以上の増収率を確保できたと考えております。

当第3四半期累計期間の営業利益は979百万円（前年同期比32.6%増）となりました。売上原価が297百万円（前年同期比14.0%増）となり前年同期比で36百万円増加し、販売費及び一般管理費が744百万円（前年同期比7.1%増）となり前年同期比で49百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で240百万円の増益となりました。売上原価の増加につきましては、受注増により主として外注費が増加したことが要因であり、販売費及び一般管理費の増加につきましては、営業部門の人員拡充等による人件費のほか、ロイヤルティ、租税公課、販売促進関連費用の増加が主な要因であります。

当第3四半期累計期間の経常利益は981百万円（前年同期比30.5%増）となりました。営業外費用は前年同期と同様に少額であった一方、営業外収益が2百万円となり前年同期比で11百万円減少しましたが、営業利益が増益であったことから、経常利益は前年同期比で229百万円の増益となりました。営業外収益が減少した主な要因は、前年同期に投資事業組合運用益を12百万円計上していたことによります。

当第3四半期累計期間の税引前四半期純利益は、特別利益及び特別損失ともに少額計上であったために、経常利益とほぼ同額となる981百万円（前年同期比30.5%増）となり前年同期比で229百万円の増益となりました。

当第3四半期累計期間の四半期純利益は649百万円（前年同期比36.6%増）となりました。法人税率等の変更により見積実効税率を33.8%（前年同期は36.8%）としたため法人税等は331百万円（前年同期比19.9%増）、前年同期比で54百万円増加しましたが、税引前四半期純利益の増益を要因として四半期純利益は前年同期比で174百万円の増益となりました。

- (※) 業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成29年度入社の新規学卒者等に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の6月1日（平成28年度入社の新規学卒者等は卒業・修了年度の8月1日）以降とするように定められております。

＜参考1：サービス形態別の売上高内訳＞

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	903	53.3	1,135	56.2	25.7
コンサルティング	750	44.3	833	41.2	11.0
トレーニング	39	2.4	52	2.6	31.0
合計	1,694	100.0	2,021	100.0	19.3

＜参考2：四半期会計期間別の売上高＞

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076
平成27年9月期	260	578	855	584	2,279
平成28年9月期	280	744	995	—	—

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。平成26年9月期までは、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にありましたが、平成27年9月期は、新規学卒者の採用選考時期の変更に伴い第3四半期会計期間に売上が集中しました。

(注) 上記におきまして使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は393百万円増加し4,398百万円となりました。

流動資産は前事業年度末と比較し366百万円増加しました。これは、現金及び預金が334百万円、売掛金が25百万円増加したことによります。現金及び預金の増加は、売掛金の回収が主な要因であります。

負債合計は6百万円増加し624百万円となりました。主に外注費の増加により買掛金が59百万円増加した一方、支払及び納税等により未払金等の負債が減少したことで流動負債は12百万円減少しましたが、固定負債は18百万円増加しました。

純資産合計は387百万円増加し3,773百万円となりました。これは、剰余金の配当306百万円を計上する一方、当第3四半期累計期間に四半期純利益を649百万円計上したことにより利益剰余金が343百万円増加し、また、ストック・オプションの行使による新株の発行により資本金及び資本剰余金が各々12百万円増加したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,512百万円（前事業年度末比15.4%増）となり、前事業年度末比334百万円増加しました。当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は653百万円（前年同期比450百万円増加）となりました。主な収入要因は、税引前四半期純利益981百万円、仕入債務の増加額59百万円であり、主な支出要因は、法人税等の支払額379百万円、売上債権の増加額25百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は35百万円（前年同期比72百万円減少）となりました。主な収入・支出要因は、定期預金の払戻及び預入による収入と支出が各々450百万円であり、有形固定資産の取得による支出19百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は282百万円（前年同期比37百万円減少）となりました。その主な内訳は、ストック・オプションの行使による収入22百万円、配当金の支払額304百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間（平成27年10月1日から平成28年6月30日まで）の業績は、前年同期と比較し大幅な増収増益となり、営業利益・経常利益・四半期純利益におきましては、平成28年9月期の通期業績予想数値を上回る結果となりました。一方、当第4四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）の業績は、売上高・各利益とも前年同期を大きく下回る見通しであるものの、現時点におきましては黒字となる見通しです。当第3四半期累計期間の実績と当第4四半期会計期間の業績見通しを考慮し、平成28年9月期の通期業績予想数値を修正しております。

なお、当第4四半期会計期間の売上高が前年同期を大きく下回る要因は、平成29年3月卒業予定の新規学卒者等に対する採用選考活動が前年より早まったことにより、当社のサービス提供時期が前年同期より早期化したことによりです。従って、通期売上高につきましては、平成27年10月29日に公表しました予想数値を据え置き、修正していません。

詳細につきましては、本日別途開示しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法としております。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に利用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年10月1日及び平成29年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年10月1日以降に解消が見込まれる一時差異等については30.62%に変更されております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,577,954	2,912,729
売掛金	399,848	424,944
商品及び製品	18,597	23,538
仕掛品	738	1,978
原材料及び貯蔵品	648	579
その他	50,337	50,596
流動資産合計	3,048,124	3,414,367
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	18,886	23,952
工具、器具及び備品（純額）	40,387	43,195
有形固定資産合計	59,274	67,147
無形固定資産		
製品マスター	33,384	30,578
製品マスター仮勘定	11,463	6,758
その他	6,854	5,470
無形固定資産合計	51,702	42,806
投資その他の資産		
投資有価証券	696,930	727,157
その他	149,030	146,948
投資その他の資産合計	845,960	874,105
固定資産合計	956,937	984,059
資産合計	4,005,062	4,398,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,897	76,099
未払金	42,437	3,183
未払費用	89,892	70,091
未払法人税等	207,419	167,679
その他	73,449	100,782
流動負債合計	430,095	417,836
固定負債		
退職給付引当金	109,902	119,050
役員退職慰労引当金	58,263	67,367
その他	20,159	20,200
固定負債合計	188,325	206,618
負債合計	618,421	624,454

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,504	628,650
資本剰余金	355,968	368,113
利益剰余金	2,405,675	2,749,422
自己株式	-	△91
株主資本合計	3,378,148	3,746,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	878	22,683
評価・換算差額等合計	878	22,683
新株予約権	7,614	5,193
純資産合計	3,386,641	3,773,972
負債純資産合計	4,005,062	4,398,427

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,694,352	2,021,000
売上原価	260,888	297,365
売上総利益	1,433,464	1,723,634
販売費及び一般管理費	694,744	744,326
営業利益	738,720	979,308
営業外収益		
受取利息	504	417
受取配当金	1,748	1,962
投資事業組合運用益	12,042	-
その他	334	417
営業外収益合計	14,629	2,797
営業外費用		
自己株式取得費用	485	-
為替差損	216	91
支払手数料	367	379
その他	184	31
営業外費用合計	1,253	503
経常利益	752,096	981,603
特別利益		
新株予約権戻入益	56	365
特別利益合計	56	365
特別損失		
固定資産除却損	-	356
事務所移転費用	-	348
特別損失合計	-	704
税引前四半期純利益	752,152	981,264
法人税等	276,491	331,471
四半期純利益	475,661	649,793

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	752,152	981,264
減価償却費	35,201	30,131
受取利息及び受取配当金	△2,252	△2,380
固定資産除却損	-	356
株式報酬費用	1,093	-
自己株式取得費用	485	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,666	9,147
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,589	9,103
売上債権の増減額(△は増加)	△339,687	△25,096
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,961	△6,112
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△500	△455
仕入債務の増減額(△は減少)	52,071	59,201
その他	23,741	△29,379
小計	533,600	1,025,781
利息及び配当金の受取額	2,354	2,576
法人税等の支払額	△333,278	△379,385
法人税等の還付額	-	4,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,676	653,277
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	150,000	450,000
有形固定資産の取得による支出	△27,138	△19,160
有形固定資産の除却による支出	-	△197
無形固定資産の取得による支出	△11,516	△9,337
敷金の差入による支出	-	△10,706
敷金の回収による収入	-	2,689
投資有価証券の分配金による収入	16,898	797
投資有価証券の取得による支出	△400,000	-
投資有価証券の売却による収入	312,870	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,886	△35,915
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	58,178	22,235
自己株式の取得による支出	△97,496	△91
配当金の支払額	△280,356	△304,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,674	△282,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△225,883	334,774
現金及び現金同等物の期首残高	1,967,948	2,177,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,742,064	2,512,729

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	138,744	46.00	平成27年3月31日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年7月29日開催の取締役会決議に基づき、前事業年度から引き続き当事業年度においても自己株式(97,011千円、39,400株)を取得いたしました。平成27年4月28日開催の取締役会決議により、平成27年5月13日に保有するすべての自己株式(289,911千円、121,321株)を消却いたしました。

また、平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が31,777千円、資本準備金が31,777千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が612,844千円、資本準備金が352,307千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月19日 定時株主総会	普通株式	157,200	52.00	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	148,846	49.00	平成28年3月31日	平成28年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

平成23年12月17日開催の定時株主総会決議及び平成24年10月25日開催の取締役会決議に基づき発行したストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、前事業年度末と比べ資本金が12,145千円、資本準備金が12,145千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が628,650千円、資本準備金が368,113千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。